

海外事業概要調査報告書

・ 会員会社による海外事業の展開状況	4
・ 海外生産事業の概要	
1. 調査方法	6
2. 回答企業の内訳	6
3. 売上高の状況	7
4. 収益の状況	11
5. 現地調達率	16

2006年12月
(社)日本自動車部品工業会

平成18年度海外事業概要調査の結果について

当工業会では会員企業の海外事業について、その概要調査を毎年度実施している。本年度の調査結果は、本報告書にあるとおりであるが、その概要は次のとおりである。

● 会員企業による海外事業展開は拡大(中国での生産事業が更に拡大し340拠点に)

今年度調査での海外生産会社数の合計は1,475社となった。また、今年度調査での増加件数は50社で昨年より増加数は減少したものの、海外展開は拡大している。新しく増加した50社のうち、中国が46社を占めている。国別ではこの増加数は第1位であり、中国での増加数は6年連続して第1位である。

昨年同様に、中国に加えタイを中心とするアセアンでの増加もあり、アジアでの拠点数だけで900超となった。

なお海外拠点の統合も進んでおり、自社の子会社同士の統合・合併や契約解消などは全体で38社、内訳は米国12社、中国7社であった。詳細は次の通り。

	新規設立	子会社同士の合併、 合併契約解消、売却等
合計	108	38
米国	13	12
欧州	4	3
中国	59	7
中国以外のアジア	25	12
その他	7	4

(はマイナス)

- * 増加数50は、新規設立108からデータを削除した58を差し引いた結果。削除した58は上表の子会社の合併、合併契約解消、売却のほか理由を明記していないものなど20を含めた合計。

米国での州別の状況は次のとおり。

	新規設立	子会社同士の合併、 合併契約解消、売却等
合計	13	12
ケッタッキー州	1	3
テネシー州	0	3
インディアナ州	2	2
オハイオ州	2	2
テキサス州	3	1
その他の州	4	1
不明	1	

はマイナス。不明は、回答に住所の記載がなかったもの

● 事業状況は総じて順調に推移

主要地域別に1社平均売上高、単年度黒字企業割合、累積黒字企業割合、配当実施企業割合を、昨年度調査結果と比較すると次表のとおりである。

地域名	1社平均売上高 伸び率	単年度黒字企業 比率	累積黒字企業 比率	配当実施企業 比率
全体	6.6%	3.7%	0.2%	2.8%
北米	3.9%	2.4%	0.3%	1.6%
欧州	5.9%	5.9%	17.2%	2.5%
アジア	27.9%	5.6%	3.4%	3.5%
(うちアセアン)	(37.2%)	(7.0%)	(8.9%)	(1.2%)
(うち中国)	(29.3%)	(7.4%)	(0.8%)	(1.8%)

(はマイナス)

全体では、1社平均売上高、単年度黒字は昨年を上回る結果となっており、累積黒字企業数は横ばいであった。このことから、事業状況は総じて順調に推移していると思われる。

しかし、地域的に見ると、北米事業では売上高は伸びたものの、累積黒字企業、配当実施企業の割合が共に前年度調査より悪化している。

欧州事業では全ての指標で前回は下回り厳しい事業環境におかれているものと思われる。アジア事業は順調に推移していると思われる。特にタイを中心とした自動車生産の増加が寄与しただけでなく、輸出拠点としての役割がさらに高まっているためと思われる。なお、中国事業では、前回は全てのデータで前年度調査結果より悪かったが、今回調査では配当実施企業比率以外は前回は上回る結果となった。

- **当該国内市場向けのシェアが拡大**

当該国内市場向けは引き続き拡大しており、特にアジアでは5ポイント、特に中国では15ポイント増加となった。ただ日系自動車メーカー向けが地域によって微減（北米で3ポイント、欧州で1ポイント減少）したことは、今後の動向に注意すべき点と考えられる。

雇用状況

今回は雇用状況の回答社数が前回に比べ少なかったことから、雇用状況は参考として掲載している。

以上

・ 会員会社による海外事業の展開状況

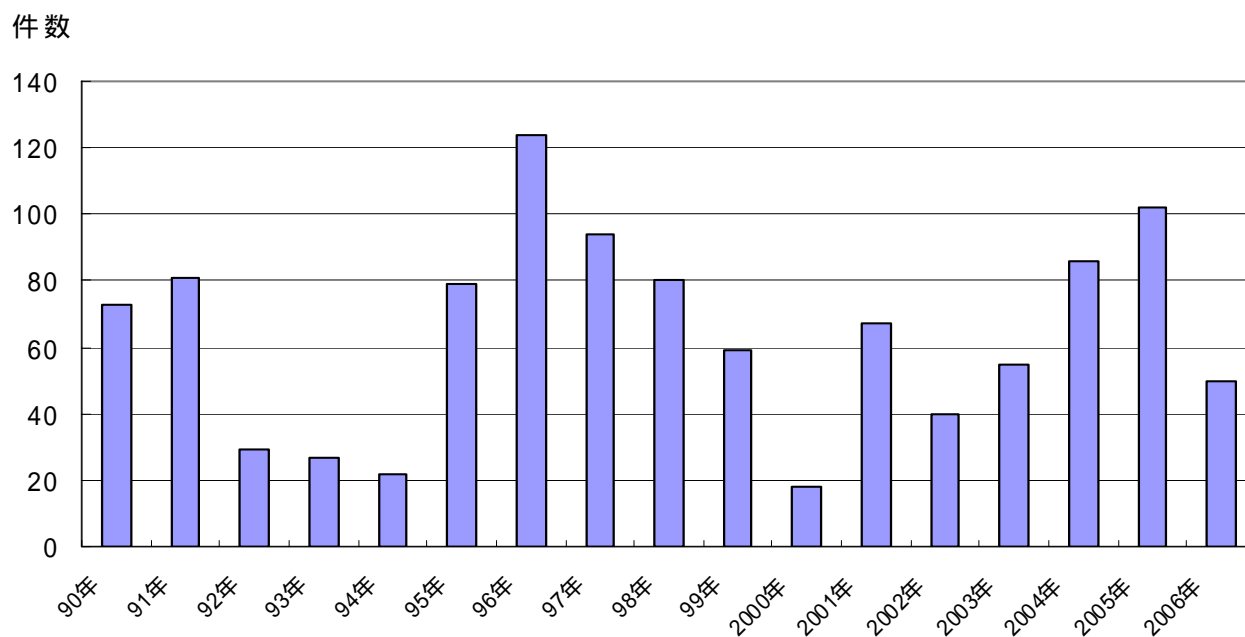
事業別による海外事業の件数について、前回調査との比較をすると次の通りである。

	前 回	今 回	増 加 数	前 回 比 率
生産会社	1,425	1,475	50	103.5%
販売会社	271	290	19	107.0%
技術供与	494	501	7	101.4%
その他(注)	135	150	15	111.1%
合 計	2,325	2,416	91	103.9%

(注) その他とは、「現地統括管理会社」、「研究開発会社」等

生産会社は昨年に比べ50件増加し合計1,475件であった。昨年に比べ、増加率は減少した。

海外生産会社数の増加推移

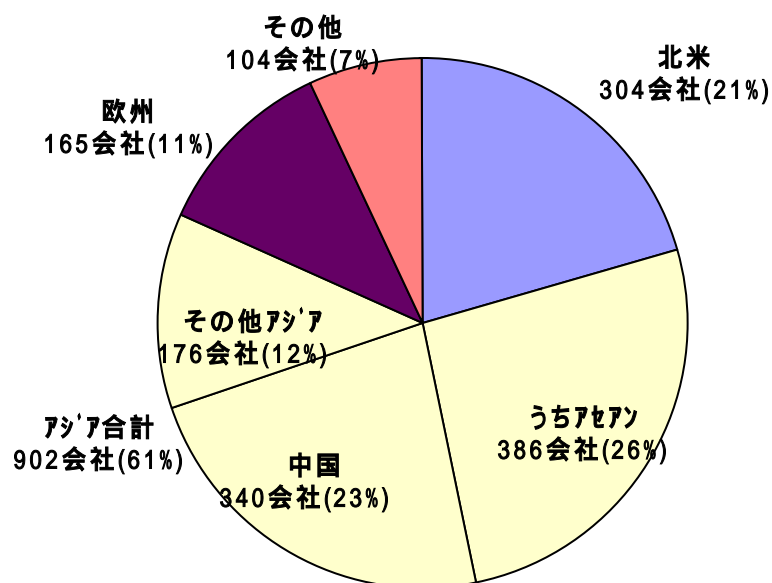


(注) 年は、調査実施年を示す。

今回調査での生産会社(現地企業)の地域別分布は次の通りである。昨年と比べ、傾向に大きな違いはないが、中国の増加によってアジア地域での割合が前年よりさらに高まっている。

なお、この報告書で使用される地域区分のうち、北米は米国およびカナダである。その他の地域は、メキシコを含む中南米、大洋州、トルコを含む中近東およびアフリカである。

1,475生産会社の地域分布



なお、今回調査での主要地域別の状況は次の通りである。

地域別生産会社の状況

国/地域名	前回 調査	今回 調査	増加数
全 体	1,425	1,475	50
北 米 (うち米国)	310 (288)	304 (283)	-6 (-5)
欧 州 (うち旧東欧圏)	163 (60)	165 (62)	2 (2)
ア ジ ア (うちアセアン) (うち中国)	849 (373) (294)	902 (386) (340)	53 (13) (46)
そ の 他 (うち中南米)	103 (77)	104 (76)	1 (-1)

今回調査では新規に登録された生産会社は108社であった。増加数の大きい国は次の通りである。中国59社、米国13社、タイ11社、ベトナム5社、韓国5社、インド2社、ブラジル2社
他方、登録から削除した生産会社は58社であった。

会員企業の退会によるもの3社、 海外生産会社の売却・解散・統合・再編等 38社
理由不明 15社、 その他 2社

その結果、今回調査での純増は50社となった

また国別拠点数の上位10カ国は次の通りである。中国が米国を抜き、300拠点を大きく超えた。

順位	国名	拠点数	順位	国名	拠点数
1	中国	340	6	インド	54
2	米国	283	7	韓国	52
3	タイ	193	8	イギリス	47
4	インドネシア	86	9	フィリピン	42
5	台湾	64	10	メキシコ	38

・海外生産事業の概要

1. 調査方法

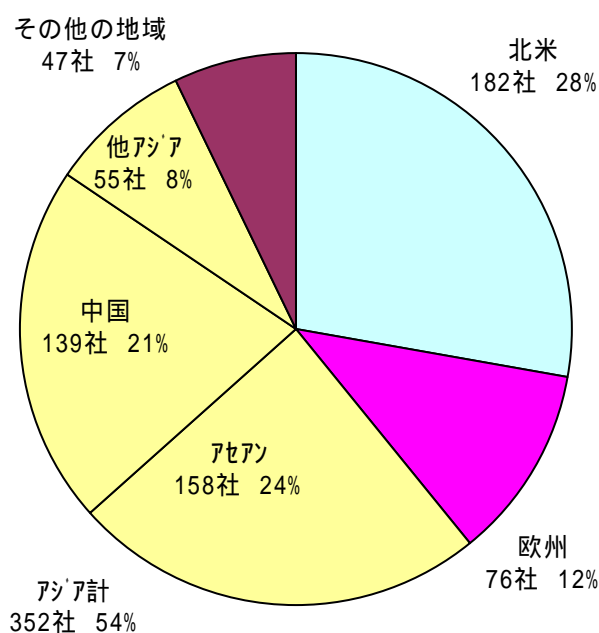
調査対象企業

会員企業にとって重要性の高い海外の連結子会社（持分法適用会社は除く）に調査対象を限定し（連結決算を実施していない会員企業には連結子会社に相当すると思われる現地企業について）、2005年（度）の海外生産事業の状況を伺った。

2. 回答企業の内訳

回答企業数は現地企業数で657社（本社数で138社）であった。回答のあった企業を地域別および設立年代別に見ると次の通りである。

回答企業（現地）の地域別内訳



回答企業（現地）の設立年別内訳

	回答企業数	比率
～1980年	54社	8%
1981～1990年	139	21%
1991～2000年	264	40%
2001年以降	200	30%

3. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

回答した現地企業657社のうち29社は売上高部分は未回答であった。

	2003年	2004年	2005年
回答企業数	602社	590社	628社
売上高合計	53,042億円	54,630億円	61,980億円
1社平均	88.1億円	92.6億円	98.7億円

今回の調査では628社の売上高合計は約6.2兆円で、現地企業1社あたりの平均売上高は98.7億円であった。昨年の結果と比較すると、売上高合計でおよそ13%増加、1社平均では6%増加した。なお、調査対象である海外生産会社の連結子会社全てから回答があったわけではないことを考慮すると、この金額はおおよその目安である。

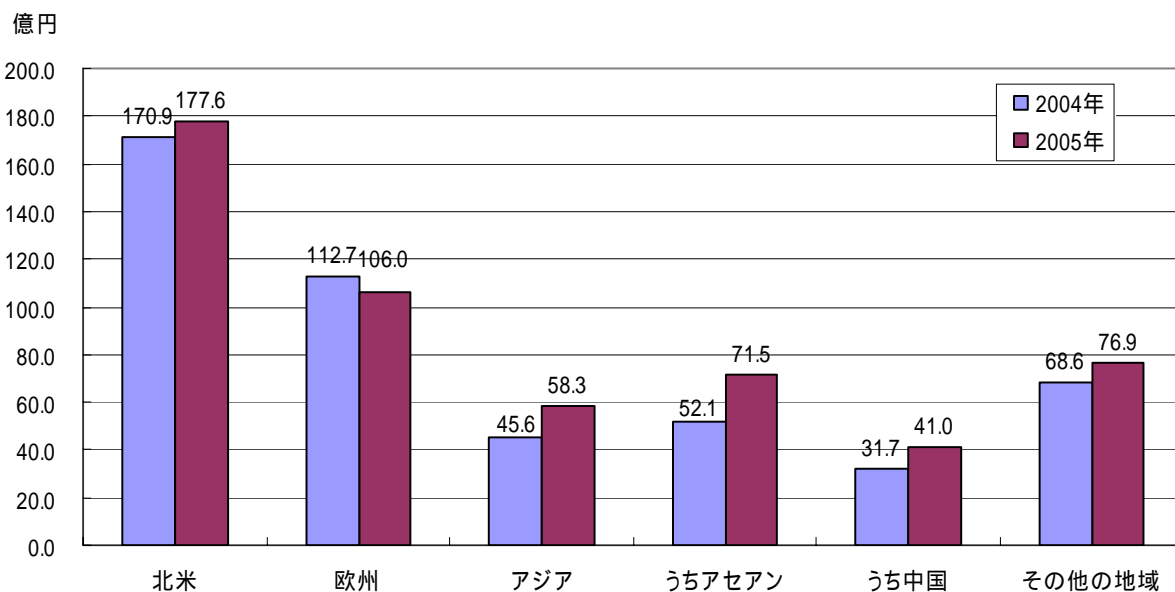
(2) 地域別売上高比率と生産拠点数比率の比較

前回調査と同様の傾向であるが、調査を始めた2001年に比べると変化してきている。現地企業数の割合では、北米が2001年の32%から2005年は28%に、アジアが46%から53%になった。売上高の割合では、北米が2001年の63%から2005年は50%に減少、アジアは19%から31%に増加している。

今回の調査結果は次の通り。

	回答した 現地企業数	回答企業数の 割合	回答企業の 売上高合計	売上高の割合
北米	176社	28%	31,258億円	50%
欧州	74	12	7,844	13
アジア	333	53	19,419	31
（うちアセアン）	(155)	(25)	(11,089)	(18)
（うち中国）	(125)	(20)	(5,123)	(8)
その他の地域	45	7	3,459	6
合計	628	100	61,980	100

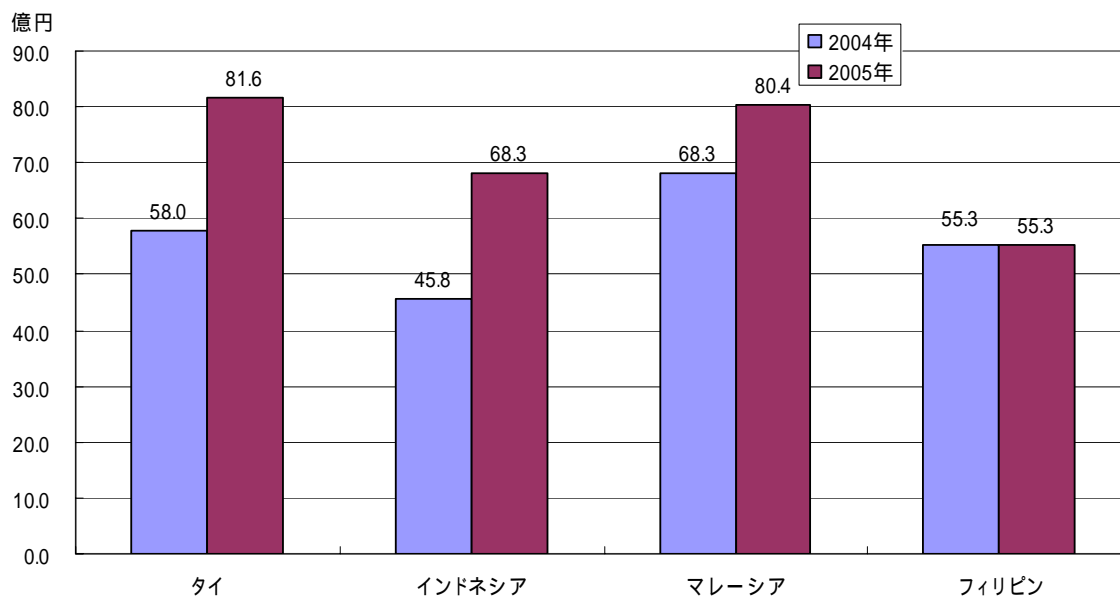
(3) 地域別1社平均売上高



*これは売上高を回答した現地企業の平均である。現地企業数は、2004年は北米171社、欧州78社、アジア295社、うちアセアン142社、うち中国98社、その他46社の平均。2005年は北米176社、欧州74社、アジア333社、うちアセアン155社、うち中国125社、その他45社の平均。

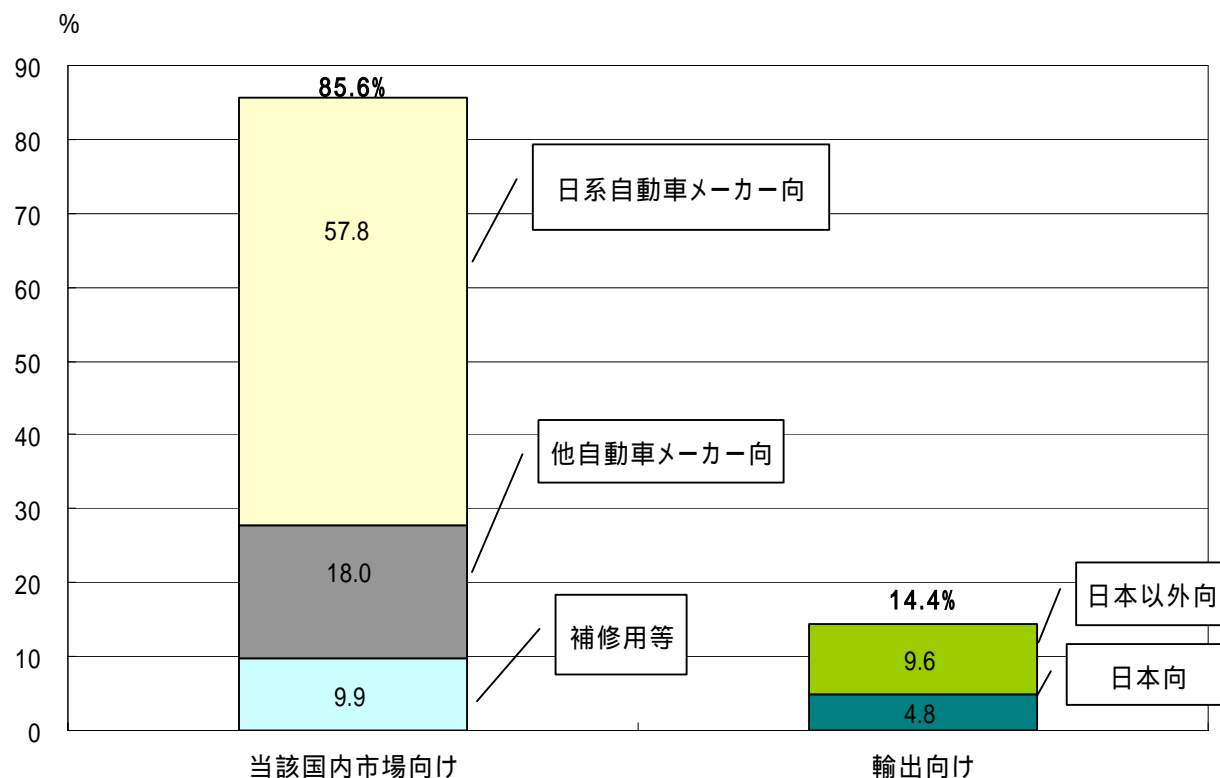
今回の調査では、欧州を除く全ての地域で増加となった。欧州は前回調査に比べ減少した。アセアンの主要4ヶ国(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の1社当たりの平均売上高を比較すると、次のグラフの通りである。タイ、インドネシア、マレーシアでは増加、フィリピンは横ばいとなった。なお、マレーシアはサンプル数が少なく、実態を反映していないと考えられる。

アセアン主要4カ国1社平均売上高



*2004年は、タイ 77社、インドネシア 31社、マレーシア 6社、フィリピン 14社の平均。2005年は、タイ 84社、インドネシア 33社、マレーシア 9社、フィリピン 19社の平均

(4) 売り先別の比率



* この比率は売上高と売り先別比率を正確に回答した現地企業 539社の加重平均である。

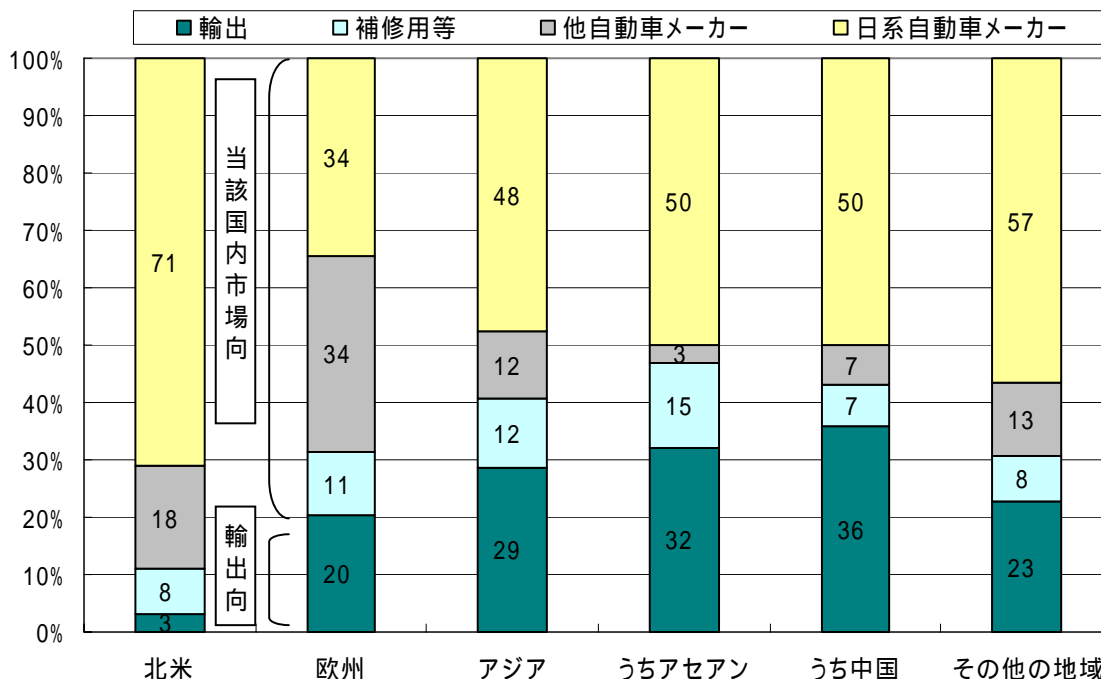
* 補修用等には部品メーカー向けを含む。

2004年との比較すると次の通りであり、傾向的に大きな変化は見られない。

		2004年	2005年
当該国内市場向け	日系自動車メーカー向け	58.5%	57.8%
	他自動車メーカー向け	17.2%	18.0%
	補修用等	9.3%	9.9%
	当該国内市場向け 小計	85.0%	85.6%
輸出向け	日本向け	5.3%	4.8%
	日本以外向け	9.7%	9.6%
	輸出向け 小計	15.0%	14.1%
合計	100.0%	100.0%	

本調査項目に回答した現地企業 539 社の売り先別比率は次の通りである。

売り先別比率



* 上記の比率は、現地企業北米 152 社、欧州 68 社、アジア 280 社、うち ASEAN 127 社、うち中国 108 社、その他の地域 39 社の加重平均である。

* 輸出は、日本向けと日本以外向けの合計。

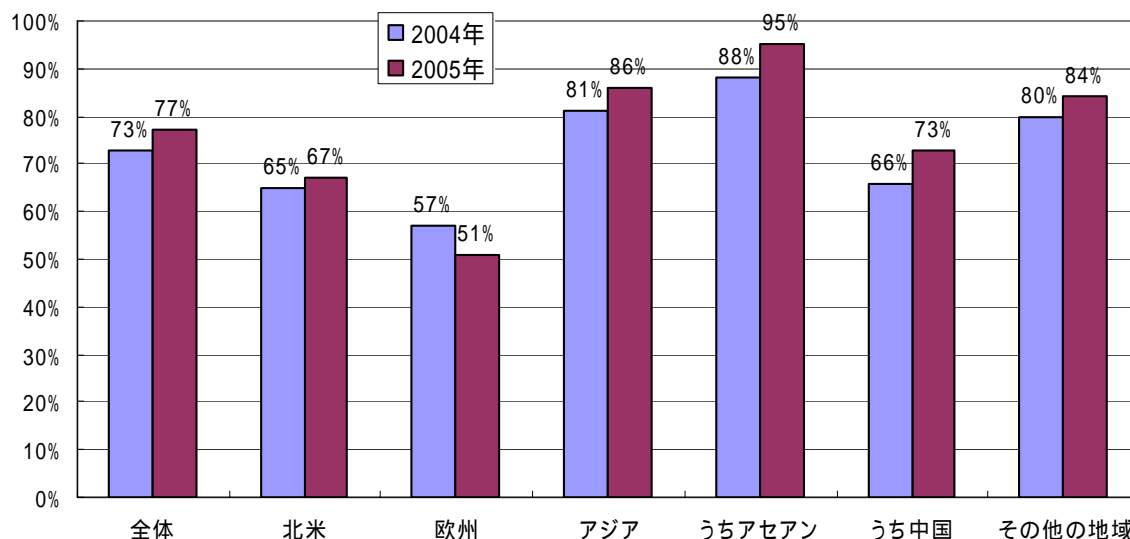
なお、2004年との比較は次の通りである。

	日系自動車メーカー向		他自動車メーカー向		補修用等向		輸出	
	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年
北米	74%	71%	15%	18%	7%	8%	4%	3%
欧州	35%	34%	33%	34%	14%	11%	18%	20%
アジア	43%	48%	13%	12%	11%	12%	32%	29%
うち ASEAN	49%	50%	2%	3%	13%	15%	36%	32%
うち中国	35%	50%	12%	7%	8%	7%	46%	36%
その他	47%	56%	14%	13%	12%	8%	27%	23%

国内と輸出の割合で見ると、北米はほとんどが当該国内市場向け、欧州では約 80% が当該国内市場向けである。内訳を見ると、北米では当該国自動車メーカー向けが 3 ポイント上昇し、日系自動車メーカー向けが 3 ポイント減少した。アジアでも当該国内市場向けが 70% 超となった。

4. 収益の状況

(1) 2005年(度) 税引前当期利益黒字企業の構成比率(%)



* これは現地企業に占める黒字企業の割合である。現地企業数は、2004年は全体 575 社、北米 167 社、欧州 76 社、アジア 286 社、うちアセアン 138 社、うち中国 94 社、その他の地域 46 社。2005年は全体 620 社、北米 170 社、欧州 75 社、アジア 330 社、うちアセアン 151 社、うち中国 124 社、その他の地域 45 社

全体では 77% 超が当期黒字と回答しており、2002 年から連続して単年度での黒字企業が増加している。地域別でも全ての地域で好転、特にアセアンでは 95% と高い比率となった。中国も 7 ポイント上昇し、好調となった。アセアン主要 4 カ国の税引前当期利益の黒字企業比率は次の通りである。

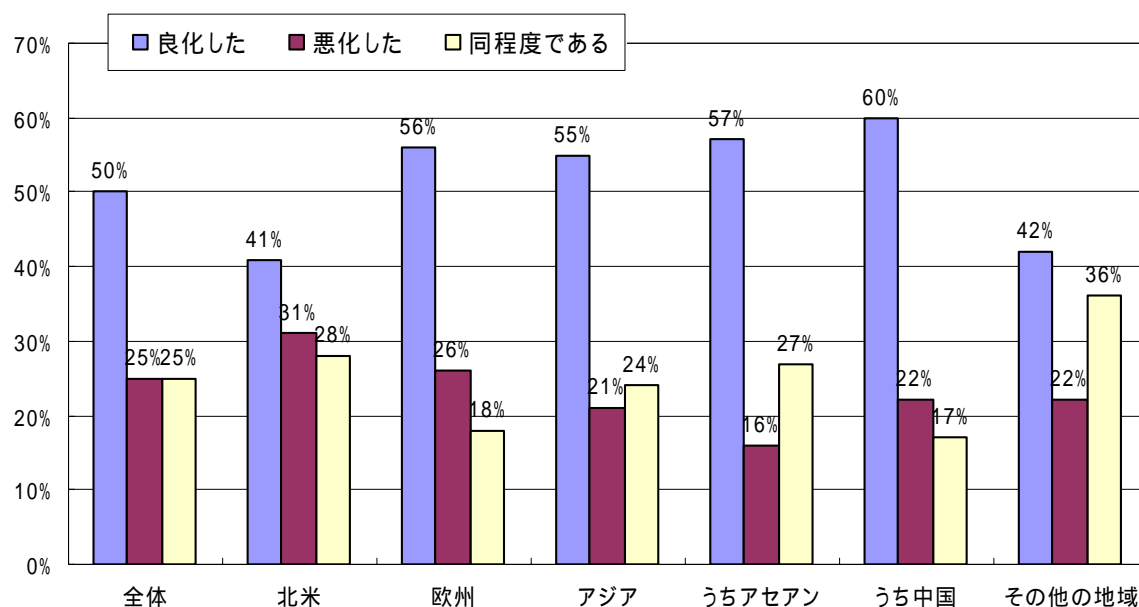
	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率	
	2004 年	2005 年	2004 年	2005 年	2004 年	2005 年
タイ	75 社	80 社	67 社	78 社	89%	98%
インドネシア	29 社	32 社	23 社	32 社	79%	100%
マレーシア	7 社	8 社	7 社	8 社	100%	100%
フィリピン	14 社	19 社	13 社	16 社	93%	84%

なお、今回の回答企業 620 社を設立年別に単年度黒字比率をみると次の通りである。

設立年代	現地企業数	うち本年(度)黒字企業数	黒字企業比率
～1980 年	55 社	49 社	89.1%
1981～1990 年	132 社	99 社	75.0%
1991 年～2000 年	252 社	219 社	86.9%
2001 年以降	181 社	108 社	59.7%

地域別に採算状況を前年度と比較した場合、次のグラフの通りとなった。

地域別 採算状況の前年度との比較



* これは現地企業（全体 597 社、北米 163 社、欧州 72 社、アジア 317 社、うちアセアン 149 社、うち中国 116 社、その他 45 社）の各項目の回答割合を示す。

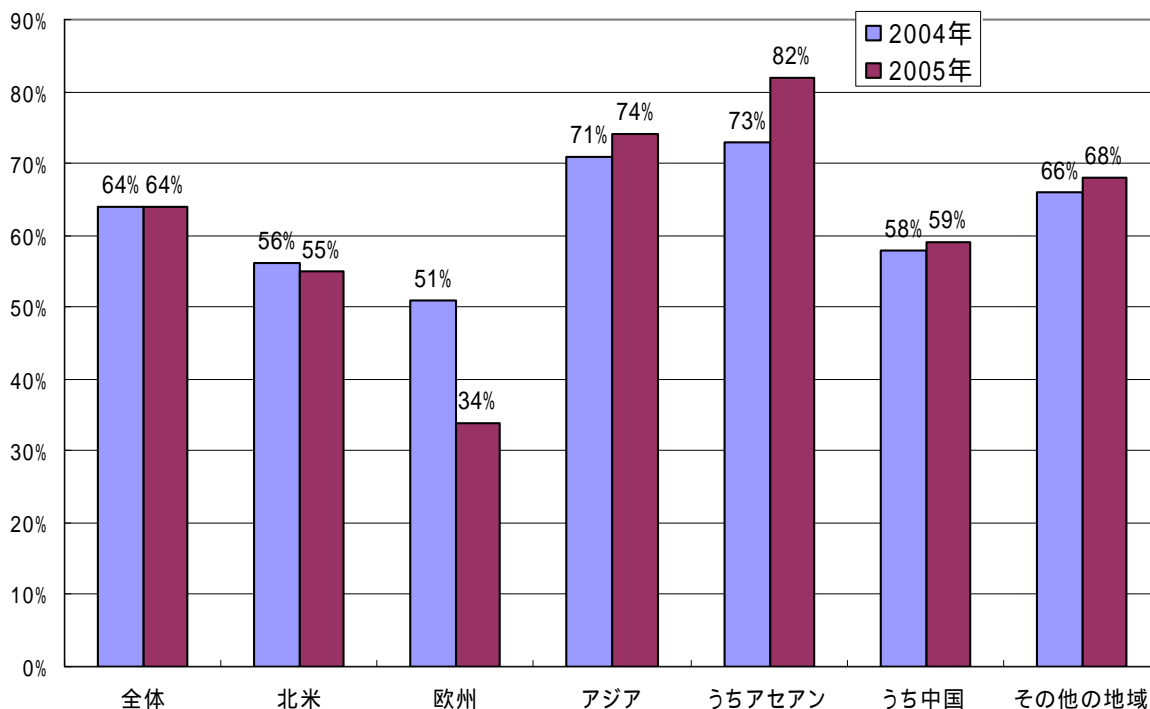
2004年（度）との比較は次のとおりである。

	良化した		悪化した		同程度である	
	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年
全体	53%	50%	22%	25%	26%	25%
北米	39%	41%	25%	31%	36%	28%
欧州	51%	56%	28%	26%	21%	18%
アジア	59%	55%	19%	21%	22%	24%
うちアセアン	60%	57%	14%	16%	26%	27%
うち中国	56%	60%	26%	22%	19%	17%
その他	64%	42%	18%	22%	18%	36%

北米、欧州では「良化した」と回答した企業が増加、アジアでは「悪化した」が増加しているがそのうち、中国は「良化した」が増加、「悪化した」は減少している。

(2) 累積黒字企業の構成比率(%)

累積黒字企業の比率は、アジアは増加、それ以外の地域では横ばいとなった。欧州は2003年調査と同水準となった。



* これは現地企業数に占める累積黒字企業の比率である。現地企業数は 2004年は全体 554社、北米 164社、欧州 70社、アジア 276社、うちアセアン 135社、うち中国 89社、その他 44社。2005年は全体 598社、北米 165社、欧州 73社、アジア 316社、うちアセアン 146社、うち中国 120社、その他 44社

アセアン主要4カ国での累積黒字企業の比率は次の通りであった。

	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率	
	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年
タイ	73	79	50	66	69%	84%
インドネシア	28	29	19	21	68%	72%
マレーシア	7	7	7	6	100%	86%
フィリピン	14	19	13	17	93%	90%

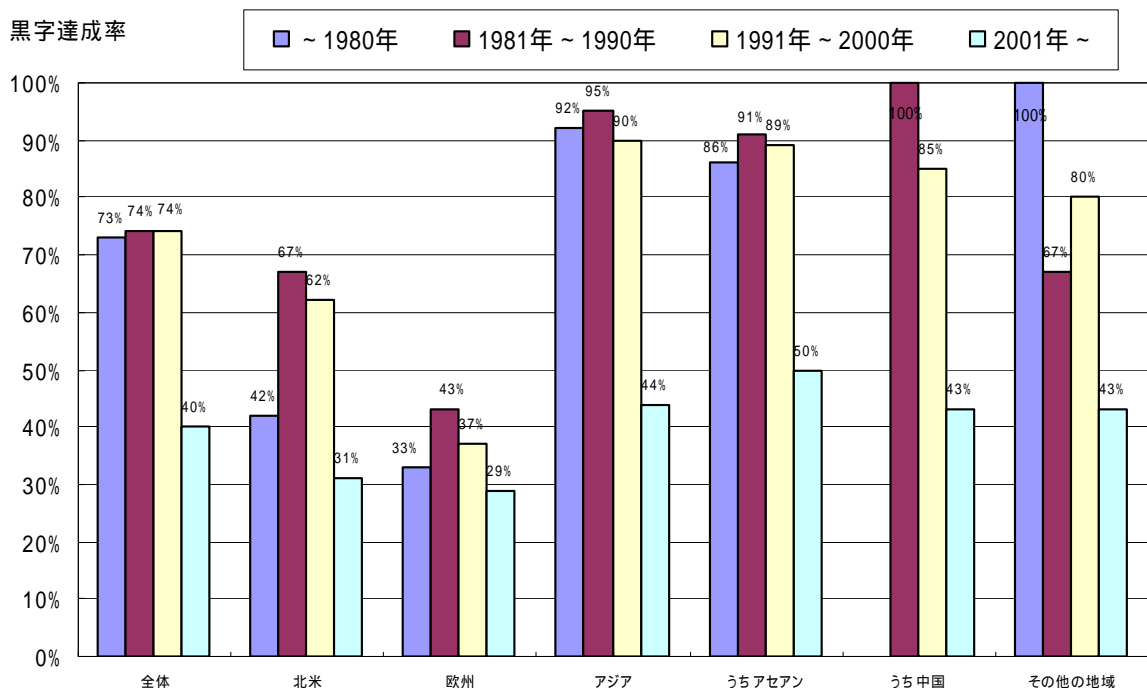
(3) 設立年代別累積黒字企業の比率

設立年代別に、累積黒字企業の比率を比較した。今回調査では90年代までに進出した企業は累積黒字化が70%を超えた。また、2001年以降に進出した企業も約40%が累積黒字を達成している。2004年との比較は次の通り。

設立年代	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率(%)	
	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年
～1980年	49	48	39	35	80%	73%
1981年～1990年	135	126	103	93	76%	74%
1991年～2000年	244	248	166	183	72%	74%
2001年～	126	176	44	70	34%	40%
合計	554	598	352	381	64%	64%

地域別・設立年別に累積黒字達成企業比率を比較すると次の通り。前回調査と同様に北米、欧州に比べるとアジアでの累積黒字化が進んでいる。

地域別 累積黒字達成企業の構成比率



なお、中国では1981～1990年設立の会社は100%（4社中4社）、1991～2000年設立では前回より4ポイント増加して85%（42社中35社）、2001年以降の新規設立では43%（74社中32社）が黒字であった。また、北米では1980年までに設立した企業のうち黒字企業は50%（10社中5社）、欧州では全ての年代がほかの地

域より低い水準にあることが懸念される。

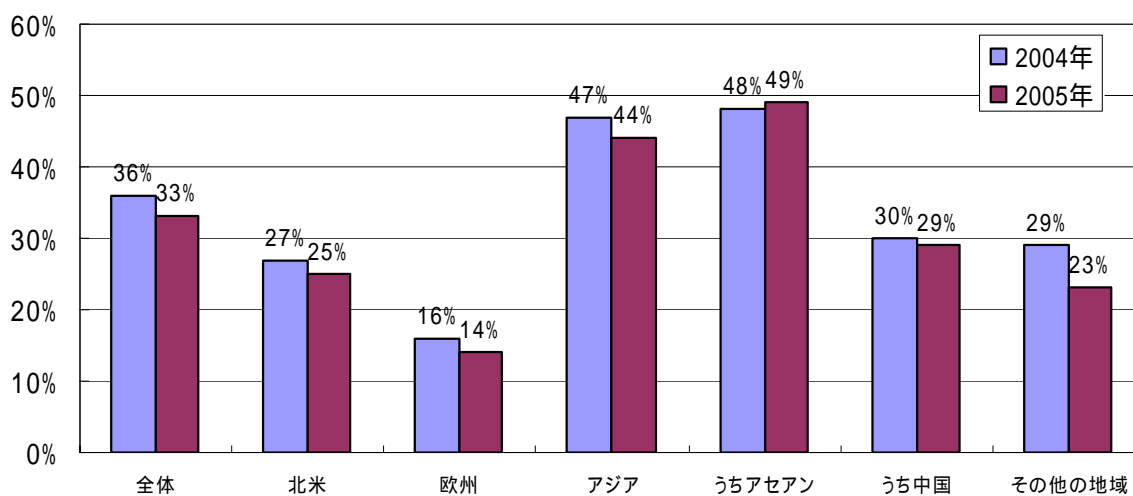
(4) 本社への配当

2005年(度)決算で配当した企業は、有効回答数597社(現地企業数)のうち199社で33.3%、配当していない企業は398社で66.7%で、傾向に変化はなかった。昨年の調査はとの比較は次表の通りである。

	2004年(度)決算	2005年(度)決算
現地企業数	532社	597社
配当した企業数	192社(36.1%)	199社(33.3%)
配当していない企業数	340社(63.9%)	389社(66.7%)

今回調査で配当した企業を地域別にみると次の通りであった。アジアでは配当した企業の比率が44%となった。他方、黒字化の遅れている欧州は引き続き低い比率である。また、北米の比率もアジアとの比較で見劣りしていることが懸念される。

地域別 配当企業構成比率

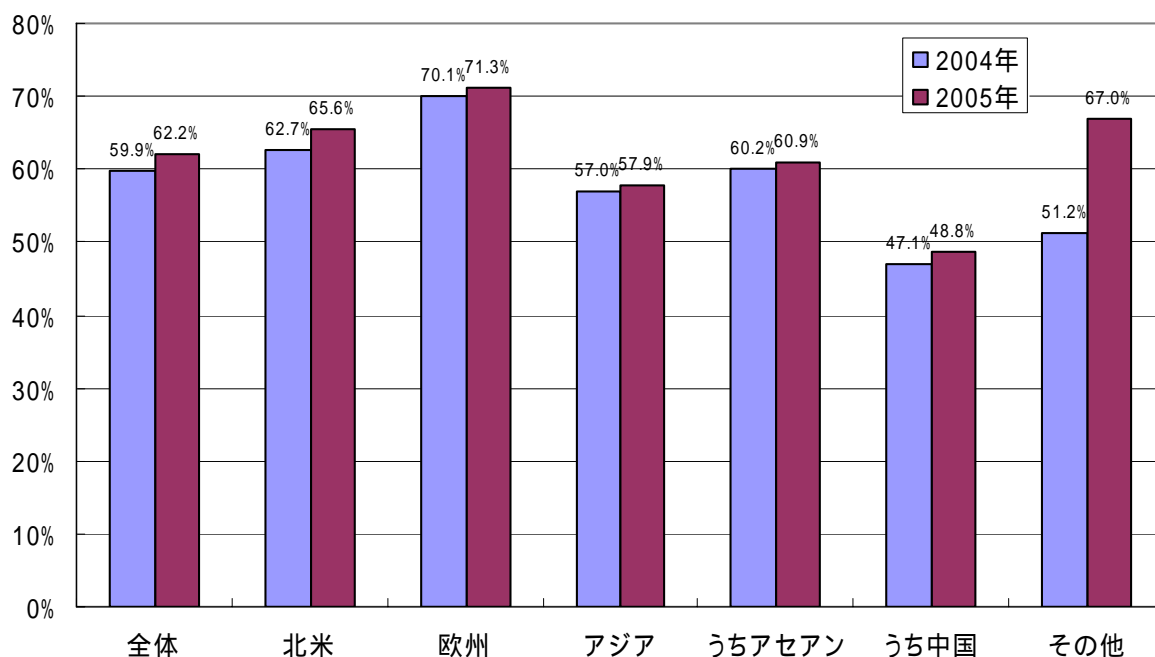


* これは現地企業数に占める配当企業数の比率である。2004年は全体532社、北米150社、欧州67社、アジア274社、うちアセアン131社、うち中国92社、その他41社。2005年は全体597社、北米167社、欧州72社、アジア314社、うちアセアン144社、うち中国119社、その他44社。

5 . 現地調達率

現地調達率の引き上げは、海外生産の重要な要素の一つであり、各社は現調率引き上げに努力しているところである。ここ数年各地域とも現地調達率に大きな変化は見られない。

各地域とも日本からの技術移転の一層の促進など現調率の引き上げが引き続き重要であると考えられる。



* 現地調達率 = (売上高 - 輸入購入額) / 売上高

* EU、NAFTA、ASEAN の域内購入は輸入とはみなさない。

* 上記は、2004 年は全体 464 社、北米 140 社、欧州 57 社、アジア 230 社、うちアセアン 108 社、うち中国 81 社、その他 37 社の平均。2005 年は全体 513 社、北米 144 社、欧州 58 社、アジア 276 社、うちアセアン 126 社、うち中国 110 社、その他 35 社の平均

雇用状況は、今回調査では回答した企業数が少なかったため、前回今回ともに回答した企業のみを比較し、参考として記載する。

	現地企業数	全従業員数		1社平均雇用者数	
		2004年	2005年	2004年	2005年
全 体	428 社	278 千人	306 千人	650 人	715 人
北 米	122	59	64	483	527
欧 州	50	25	26	490	529
ア ジ ア	223	169	188	789	842
うちアセアン	106	103	112	969	1,058
うち中国	76	53	62	698	811
その他の地域	33	26	28	780	841